

## 地理歴史科地理A・Bにおける内容と特色

－平成21年高等学校学習指導要領を手がかりとして－

### Contents in Geography-History Education Geography A, B and Characteristic － A 2009 High School Course of Study －

菊 地 達 夫  
Tatsuo KIKUCHI

#### I はじめに

周知のように、新高等学校学習指導要領は、平成21年3月に公示し、解説地理歴史編が同年12月に発表された。すでに、新小学校・中学校学習指導要領及び幼稚園教育要領は、前年に公示し、平成21年4月より、移行期間に入っている（幼稚園は完全実施）。

現行学習指導要領（平成11年）は、平成17年に一部補訂した。その補訂では、学習指導要領の基準性をふまえた指導の充実として、学習指導要領に示していない内容も、取り扱えるよう変更した。いわゆる発展的学習の導入である。この補訂の背景には、現行課程における学力低下の懸念があった。高等学校の場合、小学校、中学校における「ゆとり教育」の弊害をもっとも受ける形となった。現行課程では、学習内容の削減、授業時間の減少が続く中、高等学校卒業時点において、一定の学力は身に付くものとされた。一定の学力とは、それ以前における課程と同等の学力が保証されるという意味である。しかしながら、基礎学力のない生徒を3年間の学習期間で急激に向上させるには限界がみられた。

今回の改訂では、2つの点を重視した。1つは、OECDのPISA調査などによるいわゆる学力に対する課題である。具体的には、(1)思考力・判断力・表現力等を問う読解力や記述式問題、知識・技能を活用する問題に課題、(2)読解力で成績分布の分散が拡大しており、その背景には家庭での学習時間などの学習意欲、学習習慣、生活習慣の課題、(3)自分への自信の欠如や自らの将来への不安、体力の低下といった課題を指摘している。2つは、平成18年の改正教育基本法、それを受けての改正学校教育法の影響である。とりわけ、両法律において、1の課題を規定した。具体的には、改正教育基本法第2条第1項において知・徳・体のバランス、改正学校教育法第30条第2項において、基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等及び学習意欲を明記した。

次に、小学校と中学校の新学習指導要領では、学習内容の増加、授業時数の増加、移行期間における先行実施など大きな変化となった。小学校・中学校社会科でも、地理的位置の認識を重視するなど、地図の活用をこれまで以上に強調し、時数の増加も行われた。

高等学校の教育課程は、必要最低限の知識・技能と教養を確保するという「共通性」、学校

の裁量や生徒の選択の幅の拡大という「多様性」のバランスに配慮して、改善を図る必要性を示した。高等学校の移行期間は、平成22年度から平成24年度までの3年間とし、平成25年度入学生から年次進行により段階的に適用することになった。

先行研究として、関原（2009）は、高等学校学習指導要領の地理歴史科と公民科の検討をし、改正教育基本法の影響を受け、道徳教育の一部が組み込まれたことを指摘している。また、総則部分の授業時数について「必要がある場合には、これを増加することができる」という文言を受け、高校間格差が拡大する懸念のあることを問題とした。地理A・Bに関するものとして、戸井田（2009）では、改訂の基本的な方向として、(1)実生活と結び付いた学習、(2)世界地誌学習の拡充、(3)探究学習の導入、(4)資料活用力・表現力の一層の重視を挙げている。また、小林（2009）では、地理A・Bともに大項目の構成に変化はあまりないものの、内容について6点の指摘をした。具体的には、(1)身近な地域の学習や地誌は、諸地域の人々の生活を具体的に学習できるので、地理的認識が育みやすいこと、(2)諸地域の人々の生活の理解が地理教育の根本であること、(3)諸課題は地域にあって初めて諸課題になること、(4)知識の習得を重視したこと、(5)公民的資質の育成に地理的アプローチで直接的な関わりができたこと、(6)社会に対して地理教育の有用性を訴えることが可能になったこと、について高い評価をしている。

本稿では、平成21年高等学校学習指導要領の地理歴史科地理A・Bの改訂の要点を概観しつつ、それぞれの内容の特色について若干の検討をしようとするものである。地理A・Bの内容については、専門雑誌や学術誌で特集を組んでおり、一部を上記で取り上げた。今後は、新学習指導要領のもとでの教育実践研究の成果も発表されていくだろう。よって、本稿は、それらの内容と若干であるが異なるように、世界史と日本史との関連、小学校社会科地理的内容・中学校社会科地理的分野について部分的に関連させながらすすめる。

## II 地理A・Bにおける改訂の要点と世界史・日本史との関連

本章では、改訂の要点を中心に地理A・Bの内容を取り上げ、世界史と日本史との関連について触れておきたい。

### (1) 改訂の具体的事項と要点

改善の基本方針として、小学校社会科、中学校社会科、高等学校地理歴史科、公民科を通じての共通項目を挙げている。高等学校における改訂の具体的事項は、(1)科目間の関連の重視、(2)専門的知識や技能の習得、(3)専門的知識や技能の活用を示している。科目間の関連を重視した理由として、日本や世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色についての一層の理解と認識を挙げている。日本や世界の形成の歴史的過程は、世界史と日本史の学習、生活・文化の地域的特色は、地理の学習を想定し、両者の関連をこれまで以上に組み入れるよう強調している。また、(2)と(3)の学習では、「地図」の活用を一層重視した。地図の活用は、必ずしも

地理A・Bの内容のみで想定したものではなく、世界史や日本史の内容でも含むものである。よって、地図の活用は、歴史と地理をつなぐ重要な役割を帯びている。

地理Aでは、防災などの生活圏の地理的課題について、作業学習を通じて地理的技能を身につけさせること、現代社会の諸課題や持続可能な開発のあり方などについて、地域性や歴史的背景をふまえ考察することを挙げている。地理Aでは、改訂の要点として5点挙げている。1つは、科目の目標の改訂である。具体的には、現代世界や生活圏の諸課題を地理的に考察する場合、歴史的背景をふまえることを追加した。また、日常生活との関連をふまえて学習することも加わった。2つは、内容構成の見直しである。現行の「(1)現代世界の特色と地理的技能」と「(2)地域性を踏まえてとらえる現代世界の課題」を統合して「(1)現代世界の特色と諸課題の地理的考察」とした。また、新たに「(2)生活圏の諸課題の地理的考察」を加えた。そのねらいは、主題的な学習を通じて、グローバルスケールからローカルスケールに至る地域規模を、捉えることができるようにした。なお、現行の項目間選択は廃止し、内容として示した項目を共通して学習するように改めた。3つは、日常生活と関連付けた学習の充実である。これは、地理Bの内容との差別化を図りながら、防災など日常生活と結びつく学習をすることで、地理の有用性を認識させようとしたものである。4つは、生活圏の地理的な諸課題を探究する地域調査の実践を取り入れたことである。これは、地理Aの中で、言語活動の充実に結びつく項目を具体化するためである。とりわけ、課題を探究する中で、地図を活用し、事象を説明したり、考察したりといった地域調査の成果の中で結びつけることを期待したものである。5つは、地図を活用した学習を一層重視したことである。これは、中央教育審議会の答申において、地図を活用した学習の充実が求められたことによる。読図や作図の学習が、思考力、判断力、表現力等の育成に適すると認識された。今回は、2つの大項目の冒頭に、中項目を設け、そこで地図の活用を強調した。

地理Bでは、現代世界の地理的課題について、分布や要因を考察させること、地理的技能を活用しながら地域的特色を歴史的過程に留意して、多面的・多角的に考察させることを挙げている。地理Bの改訂の要点は、地理A同様に5点ある。1つは、科目の目標の改訂である。目標では、現代世界の諸地域を地誌的に考察する場合、地理A同様に歴史的背景を踏まえることを追加した。また、系統地理的考察と地誌的考察の柱構成の趣旨や学習対象に関する文言を改めた。2つは、内容構成についての見直しである。具体的には、地図に関する基礎的・基本的な知識や技能を習得するために「(1)様々な地図と地理的技能」を設け、現行の「(1)現代世界の系統地理的考察」の内容を一部見直して、諸課題の大観を含む「(2)現代世界の系統地理的考察」とした。最後に現代世界の諸地域の特色や諸課題について学習する「(3)現代世界の地誌的考察」とした。なお、地理A同様に、現行の項目間選択は廃止し、内容として示した項目を共通して学習するように改めた。3つは、現代世界の地誌的考察の充実である。具体的には、現行の2つ又は3つの事例地域を選択して取り上げる学習に代わり、様々な規模の地域を世界全体から学習する地誌的な展開を充実させた。4つは、我が国の地理的な諸課題を探究する項目の新設

をしたことである。大項目(3)の最後の中項目において「現代世界と日本」を設け、地理的な諸課題について探究できるようにした。これは、地理A同様に、言語活動の充実に結びつくことを期待したものである。5つは、地図を活用した学習を一層重視したことである。これも、地理A同様であるが、地理Bでは大項目(1)として重点項目化した。

以上、地理A・Bにおける改訂の要点を述べた。いずれも地図活用や地域調査という視点を重視しながら、日常生活との関連性を意識した。これまで、高等学校の地理では、小学校社会科地理的内容、中学校社会科地理的分野を経る中で、地域規模も身近な地域から地球規模に拡大し、世界の諸地域あるいは地理的テーマを取り上げる傾向が強かった。そのため、身近な地域に生起する地理的事象を取り上げる機会が少なく、日常生活の中での地理の有用性を認識しにくかった。菊地(2000)でも、高校学校の地理の中で、身近な地域を扱う単元が少ないことを課題として指摘した。日常生活に関する地理的内容は、自然災害の拡大や情報化の進展といった現代的課題に応える意味合いも強い。身近な地域の学習は、小学校や中学校における地理学習と類似するようにみえるが、自然災害のメカニズムや地理情報システムの構造は、小学生や中学生で理解するには難しい。高校生となり、理科の地学や情報科の知識を理解する中で、深化できる内容と考えられる。

加えて、地理学習のあり方が、地理Aでは主題的学習、地理Bでは地誌的学習というようにアプローチを明確化した。この点も、単なる科目間の区別を明確化しただけではなく、地理学習の多角的なアプローチを認識させる上で望ましい。

さらに、地域の捉え方が、事例地学習から地球規模を扱う地誌的学習に変化した。地誌的学習は、平成以前までの知識偏重型の学習を想起させるものであるが、中学校社会科地理的分野における動態地誌にならい、歴史的背景の文言が加わった。そのため、地理的事象が、時系列にどのような変化を遂げたのかという視点が意識され、単なる静態事象の理解に陥らないような工夫がされている。

よって、改訂の要点をみる限り、地理が本来もつ空間的な視点と動的な視点を、より含む内容となっている。こうした傾向は、小学校社会科地理的内容と中学校社会科地理的分野でもみられたものである。なお、中項目以下の内容については、次章で詳しく取り上げる。

## (2) 世界史・日本史との関連

すでに述べたように、地理歴史科では、地図の活用を一層重視した。そのため、世界史や日本史において、地理の影響が、どのように改訂の要点の中で触れられているか、確認する。地理歴史科の科目構成は、世界史A・Bから1科目、日本史A・B、地理A・Bから1科目の2科目4単位以上を履修するようになっている。この点は、現行課程と全く変わっていない。

世界史Aでは、導入時期において地理や日本史との関連付けを重視した。具体的には、大項目「(1)世界史へのいざない」の中で「自然環境と歴史」という項目を設け、地理的条件に留意するようにした。そのため、「地図や写真などを読み取る活動」や「年表や地図などに表す活

動」を取り入れた。また、諸資料に基づく学習を重視した内容構成として、地図の活用を促している。導入時期の学習では、世界史Bにおいても「自然環境と人類のつながり」という項目を設け、地理との関連性を図るような展開となっている。

日本史の場合、改訂の要点をみる限り、地図や地理的条件に関する記述をほとんど確認できない。そうした中で、日本史Bの歴史の総合的な考察を重視したところで、地理との関連性がみられる。具体的には、歴史の大観的な理解として、空間軸における各時代の特色の総合的な考察という点を挙げるができる。これは、本来地理がもつ特性である。時間軸に加え、空間軸の考察を重視した点は、地理の有用性が評価されているものと判断できる。

以上から、地理の影響は、世界史と日本史で違いがみられた。地理との関連性は、世界史の方でより具体的に示されている。これは、世界史と日本史との関連でも同様であり、必修科目である世界史において、地理と日本史の双方の関連性を重視したと判断できる。ただ、その傾向は、世界史Aでより強くみられた。よって、地理では、空間軸を、歴史では、時間軸を重視しながら、それぞれ時間軸と空間軸の両軸を含むように意識付けをした。

### Ⅲ 地理A・Bにおける内容の特色

#### 1 地理Aにおける内容の特色

地理Aでは、2つの大項目のうち、新しい項目となった「生活圏の諸課題の地理的考察」について、もう少し掘り下げて検討したい。新しいとしたが、現行の「地域性を踏まえてとらえる現代世界の課題」の項目を一部修正したものである。「生活圏の諸課題の地理的考察」は、3つの中項目で構成している。その構成の理由として4点挙げている。1つは、生活圏で暮らすに当たって、地図を十分に活用できる技能を身につけることが、将来にわたって高い有用性をもつこと、2つは、日本の自然環境の特質を勘案すると、生活圏での防災の意識を高めることが重要であること、3つは、地域調査を通して探究活動を実施することが、生徒の地理的な見方や考え方が身に付けさせることにつながることに、4つは、将来の日本を担う生徒に社会参画の意識をもたせることが重要であること、を挙げている。また、「生活圏」は、生徒の学校所在地を中心とする通学圏など、日常生活圏の地理的範囲を指している。

「生活圏の諸課題の地理的考察」は、もう1つの大項目である「現代世界の特色と諸課題の地理的考察」に続くものである。すでに述べたように、地域スケールは、地球規模から身近な地域（生活圏）に変わるものの、地理的主題を通じて身近な地域を改めて見直すことを期待するものである。例えば、地球規模における温暖化現象は、局地的には異常気象という形で生じることが少なくない。集中豪雨においても、さらに一定地域を襲うゲリラ豪雨といった現象を見聞きするようになり、日本各地において深刻な爪痕を残している。地球温暖化による北極の氷床の縮小は、画像や地図などでしか実感できない。他方、ゲリラ豪雨により、河川や排水溝の水量が短時間で増水し、貴重な生命が失われている実状は、身近な話題として感じるこ

第1表 地理Aにおける学習指導要領の新旧の比較

地理A	
目標	目標
<p>【新】</p> <p>現代世界の地理的な課題を地域性や歴史的背景、日常生活との関連を踏まえて考察し、現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。</p>	<p>【現行】</p> <p>現代世界の地理的事象を系統地理的、地誌的に考察し、現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質を養う</p>
内容	内容
<p>【新】</p> <p>(1) 現代世界の特色と諸課題の地理的考察</p> <p>ア 地球儀や地図からとらえる現代世界</p> <p>イ 世界の生活・文化の多様性</p> <p>ウ 地球的課題の地理的考察</p> <p>(2) 生活圏の諸課題の地理的考察</p> <p>ア 日常生活と結び付いた地図</p> <p>イ 自然環境と防災</p> <p>ウ 生活圏の地理的な諸課題と地域調査</p>	<p>【現行】</p> <p>(1) 現代世界の特色と地理的技能</p> <p>ア 球面上の世界と地域構成</p> <p>イ 結び付く現代世界</p> <p>ウ 多様さを増す人間行動と現代世界</p> <p>エ 身近な地域の国際化の進展</p> <p>(2) 地域性を踏まえてとらえる現代世界の課題</p> <p>世界の生活・文化の地理的考察</p> <p>ア 諸地域の生活・文化と環境</p> <p>イ 近隣諸国の生活・文化と日本</p> <p>地球的課題の地理的考察</p> <p>ア 諸地域からみた地球的課題</p> <p>イ 近隣諸国や日本が取り組む地球的課題と国際協力</p>

資料) 文部科学省『高等学校学習指導要領地理歴史編』。

ができる。地域の違いによって、起こりうる現象は、違うことが多い。しかしながら、地理的主題を通じて、その根本的原因あるいは構造は同じことであることを気付かせたい。その気がつきが、地理の有用性の理解につながっていく。

続いて、中項目について取り上げる。「日常生活と結び付いた地図」では、身の回りにある様々な地図の収集や地形図の読図、目的や用途に適した地図の作成などを通じて、地理的技能を身に付けさせることとなっている。地図の収集では、市街図、道路地図、観光案内図などを想定している。目的や用途に適した地図の作成では、従来から行っている階級区分図や図形表現図に加え、イラストマップのような基盤図に頼らない地図も視野に入れている。その背景として、地図の読み取りや作成は、「楽しいもの」であることを体感させるねらいがある。

高等学校の地理に限らず、小学校や中学校を含めた地図嫌いの増加は、地図帳や地形図といった地理情報の多いものを活用してきたことに一要因がある。イラストマップのような観光案内図は、地理的事象として「絵」を活用するなど、親しみをもつことができ、地図教育の新たなアプローチとして期待できる。

地理的技能を身に付けさせるとは、地図化の技能までを想定している。そのため、地理情報システム（GIS）の導入の工夫を求めている。地理情報システムは、地理教員においてやや取扱いにくいという意識が強いものの、情報科との関連も期待できる。

中項目「自然環境と防災」では、我が国の自然環境の特色と自然災害とのかかわりについて理解させるとともに、国内にみられる自然災害の事例を取り上げ、地域性を踏まえた対応が大切であることなどについて考察させるとなっている。

自然災害は、集中豪雨、地滑り、竜巻、津波、地震、雪崩、火山など度重なる被害の影響で身近なものになった。これらのうち、予備知識があることで、その被害を最小限に食い止めることができた事例もある。また、日常生活はもちろん、観光・旅行先などでも、そのような知識が役立つ場合が少なくない。それ故、この中項目の設定する意義は極めて大きい。

我が国の自然環境の特色と自然災害とのかかわりについて理解させるでは、台風や梅雨前線の発生する構造、積雪が生じる地形的・気象的条件、急流となりやすい地形的条件、地震や火山が生じやすい地殻構造といった自然地理的事象の理解を指している。従来のような単なる自然地理的事象の呼称や位置を理解するのではなく、人間生活との関わりを結びつけたことに大きな意義がある。国内でみられる自然災害の事例とは、早くから自然災害への対応に努めてきた事例も含むとされている。そのような場合、被災地の内容は、その地域はもちろん、類似の構造を有する地域において、その教訓を活かすことができる。よって、具体的な防災の有用性を知ることにつながる。それが上手に機能することで、地理の有用性を理解することができる。

中項目「生活圏の地理的な諸課題と地域調査」では、生活圏の地理的な諸課題を、地域調査やその結果の地図化などによってとらえ、その解決に向けた取組などについて探究する活動を通して、日常生活と結び付いた地理的技能及び地理的な見方や考え方を、身に付けさせるとなっている。生活圏の地理的な諸課題として、人口の高齢化、自然災害対策、中心街の空洞化、地

域文化の保存、国際化や異文化の理解などを例示している。身近な地域における課題は、大都市や町村に関係なく、多様にある。そのような課題は、視覚的にみえにくいといった場合もある。地域調査は、単なる諸課題の因果関係を調べるだけでなく、原因を見つけ出し、解決策を立案するような効果を期待できる。このような一連の活動が、探究する活動という意味に含まれるものと考えられる。身近な地域に関する学習は、小学校段階や中学校段階でも取り組む機会はあるが、諸課題に対する解決策の立案まで、求めることは容易ではない。また、小学校段階、中学校段階において調べた成果を直接的な形で活かせる。これまでの小学校と中学校における地理学習は、どちらかと言えば、地域的なつながり、主題的なつながりがみえにくかった。そのため、地理Aにおける「生活圏の諸課題の地理的考察」の新設は、小学校、中学校、高等学校をつなぐ、具体的な内容の1つと位置付けることができるであろう。

## 2 地理Bにおける内容の特色

地理Bでは、3つの大項目の中で「現代世界の地誌的考察」について、もう少し掘り下げて検討したい。地誌的考察は、地理Bの主要な学習であることに加え、事例地学習からの転換によって、影響をもっとも受けるところであり、今回の特色と考えた。

「現代世界の地誌的考察」では、現代世界の諸地域を多面的・多角的に考察し、各地域の多様な特色や課題を理解させるとともに、現代世界を地誌的に考察する方法を身に付けさせるとなっている。現行にも、同様の大項目は設定されているが、地域の取扱いが全く異なる。現行では、2つ又は3つの事例地域を選択するような方法をとっていたが、様々な規模の地域を、世界全体から偏りなく取り上げるような方法に改めた。そのため、地誌的考察は、本来の意味を有することになった。中項目は「現代世界の地域区分」と「現代世界の諸地域」で構成される。

中項目「現代世界の地域区分」では、現代世界をいくつかの地域に区分する方法や地域概念、地域区分の意義を理解させるとともに、その有用性に気付かせるとなっている。前半部分については、地域を区分する方法、地域概念、地域区分の意義を理解することを指している。このような地域区分の方法は、中学校社会科地理的分野の内容に類似するものである。解説地理歴史編では、地域概念の対置的な例として、以下のようなものを挙げている。個別地域（特殊地域）と類型地域、形式地域と実質地域、等質地域（均質・同質）と機能地域（結節・統一）、自然地域と人文地域、単一指標地域と複数指標地域（複合指標地域）と全体地域（統合地域・総合地域）、部分地域と全体地域を例示している。地域区分や地域概念の呼称が重要なのではなく、どのような地理的指標を使うことで、一定の地域区分が成り立つのかを理解することが大切となる。そのため、同じ地域においても、地域区分や地域概念が異なることで、位置付けが異なる場合も生じる。そのような地理的区分を積み重ね理解することが、結果として多面的・多角的な理解につながるものと考えられる。従来地誌的学習では、国家や行政などの地理的区分において静態事象を理解するようなことが多かった。また系統地理的な学



第2表 地理Bにおける学習指導要領の新旧の比較

## 地理B

目標	目標
<p>【新】</p> <p>現代世界の地理的事象を系統地理的に、現代世界の諸地域を歴史的背景を踏まえて地誌的に考察し、現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う</p>	<p>【現行】</p> <p>現代世界の地理的な諸課題を地域性を踏まえて考察し、現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質を養う。</p>
<p>内容</p> <p>【新】</p> <p>(1) 様々な地図と地理的技能</p> <p>ア 地理情報と地図</p> <p>イ 地図の活用と地域調査</p> <p>(2) 現代世界の系統地理的考察</p> <p>ア 自然環境</p> <p>イ 資源、産業</p> <p>ウ 人口、都市・村落</p> <p>エ 生活文化、民族・宗教</p> <p>(3) 現代世界の地誌的考察</p> <p>ア 現代世界の地域区分</p> <p>イ 現代世界の諸地域</p>	<p>内容</p> <p>【現行】</p> <p>(1) 現代世界の系統地理的考察</p> <p>ア 自然環境</p> <p>イ 資源、産業</p> <p>ウ 都市・村落、生活文化</p> <p>(2) 現代世界の地誌的考察</p> <p>ア 市町村規模の地域</p> <p>イ 国家規模の地域</p> <p>ウ 州・大陸規模の地域</p> <p>(3) 現代世界の諸課題の地理的考察</p> <p>ア 地図化してとらえる現代世界の諸課題</p> <p>イ 地域区分してとらえる現代世界の諸課題</p> <p>ウ 国家間の結び付きの現状と課題</p> <p>エ 近隣諸国研究</p> <p>オ 環境、エネルギー問題の地域性</p> <p>カ 人口、食料問題の地域性</p> <p>キ 居住、都市問題の地域性</p> <p>ク 民族、領土問題の地域性</p>

資料) 文部科学省『高等学校学習指導要領地理歴史編』。

習では、1つの地理的主題を通じて区分するようなことも多かった。いずれの事例も、1つの地理的事象を一方的な視角から捉えているに過ぎず、多面的・多角的な考察にはほど遠い状況にあった。多面的・多角的な考察は、民族や宗教に対して、特定の見方を払拭することにも役立つ。結果、他地域の人々に対するステレオタイプの理解が少なくなり、優越感や劣等感といった意思も芽生えづらくなるであろう。

中項目「現代世界の諸地域」では、現代世界の諸地域を取り上げ、歴史的背景を踏まえて多面的・多角的に地域の変容や構造を考察し、それらの地域にみられる地域的特色や地球的課題について理解させるとともに、地誌的に考察する方法を身に付けさせるとなっている。

この中項目は、中学校社会科地理的分野の大項目「(1)世界の様々な地域」の「世界の諸地域」でも取り扱っている。中学校における学習成果をより深めるため、取り上げる地域、学習する地域的特色や地域的課題、考察する方法などに留意するようになっている。「世界の諸地域」における地域区分は、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、オセアニアとなっている。また、それら州の地域的特色を理解するよう示されている。よって、中学校の学習成果を深化させる視点は、地域区分を変え、地理的事象を見つめ直す方法と歴史的背景を意識した地理的事象の形成過程を捉える方法が考えられる。いずれの方法も、中学校における学習成果を基礎として多面的、多角的な考察ができるであろう。

中項目「現代世界と日本」では、現代世界における日本の国土の特色について、多面的・多角的に考察し、我が国が抱える地理的な諸課題を探究する活動を通して、その解決の方向性や将来の国土のあり方などについて展望させるとなっている。

また、この中項目は、内容の取扱いにおいて、まとめとして位置付けるようになっている。基本的な姿勢は、地球規模の視野で日本の諸課題をとらえ、解決の方向性を探るような学習活動である。よって、単なる地域調べ学習とは異なり、調べた結果をどのように活かすまで踏み込むものである。すなわち、「習得・活用」の段階から「探究」の段階への移行である。そのため、言語活動の充実や社会参画する資質の育成を期待している。このような展開は、地理Aでもみられた。

## IV おわりに

本稿では、平成21年高等学校学習指導要領地理歴史編を手がかりとして、地理A・Bの内容とその特色について、若干の検討をしてきた。

地理A・Bでは、日常生活に関わることを取り上げたことで、地理の有用性を示すことができたと考えられる。よって、この点が、最も大きな特色である。地理Aでは、生活圏における防災との関連を取り入れたことで、どのような防災対策が有効か、地理的な視点で示す機会が出来た。例えば、居住空間において、どのような自然災害が生じやすいのか、それを防ぐにはどのような手段が有効か、こうした答えを地理の中から導き出すことができるようになる。地

理Bでは、地域の課題を、地域調査活動の成果を活用して、その解決に向けどのような手段が適切か、地理的な視点で考察できる機会も生じた。結果として、この成果を活かし、地域に対して提言するような形もできるようになる。

これまで、地理的技能の育成や地理的知識の理解いずれにしても、それを身につけることで一般社会にどのように役立つのか、十分に示すことができていない。すなわち、地理的分布の意味やその形成過程については、理解を深めることができたものの、地域で生じる諸問題の解決には、学習の成果をあまり活かすことができなかった。そのことが、地理教育の評価の低さに影響していたものと考えられる。

今後、新課程に移行する中で、上記で指摘した点が、順調に展開できるか見守る必要がある。

## 文 献

- 菊地達夫（2000）：新学習指導要領をふまえた高校地理教育の方法論的展望，札幌地理サークル会誌第33号，pp. 1-5.
- 菊地達夫（2009）：新学習指導要領における小学校社会の地理的内容とその特色，北翔大学生涯学習研究所研究紀要，生涯学習研究と実践第12号，pp. 69-80.
- 菊地達夫（2009）：中学校社会科地理的分野における地図作成のあり方と方向性－平成20年中学校学習指導要領を手がかりとして－，苫小牧駒澤大学紀要第21号，pp. 61-79.
- 小林正人（2009）：新学習指導要領地理 A・B の特色と課題，全国地理教育学会学術大会シンポジウム資料.
- 関原正裕（2009）：地歴・公民科の問題点と私たちの課題，歴史地理教育 7 号，pp. 58-63.
- 戸井田克己（2009）：新学習指導要領の解説－高校・地理－，地理・地図資料 4 月，pp. 1-4.